

# 村田敏一 教授 略歴・主な業績

## 略 歴

### 略 歴

- 1957年 9月14日 滋賀県栗太郡栗東町（現栗東市）に生まれる  
1976年 3月 私立東大寺学園高等学校卒業  
1976年 4月 京都大学法学部入学  
1980年 3月 京都大学法学部卒業

### 職 歴

- 1980年 4月 日本生命保険相互会社入社 企画部企画課に配属  
1990年 3月 同 財務企画室課長代理  
1993年 3月 同 秘書部東京秘書課長  
1994年 3月 同 秘書部秘書課長  
1996年 3月 同 企画広報部企画総務課長  
2001年 3月 同 調査部専門副部長（法務）  
2005年 3月 同 企画総務部専門部長（法務）  
2007年 3月 日本生命保険相互会社を退職  
2007年 4月 立命館大学大学院法務研究科教授（～現在に至る）

\*上記の他、京都大学客員教授（2003年4月～2004年3月）、京都大学大学院法学研究科講師〔非常勤〕（2011年10月～2021年3月／各後期）を兼任する。

### （学内役職歴）

- 2009年 4月 大学院法務研究科副研究科長（～2011年3月）  
2010年 4月 大学院法務研究科大学院委員（～2011年3月）  
2017年 7月 学校法人立命館評議員（～2020年7月）

### その他の学術活動・社会活動・社会貢献等

- 1999年9月 金融審議会ホールセール・リーテイルに関する作業部会オブザーバー(～2000年7月)
- 2000年9月 金融審議会異業種参入に伴う銀行法等の整備・他業禁止の緩和等に関する作業部会オブザーバー(～2000年12月)
- 2001年3月 金融審議会保険の基本問題に関する作業部会委員(～2002年3月)
- 2002年6月 金融審議会信託に関する作業部会委員(～2003年6月)
- 2003年2月 金融審議会専門委員(～2007年3月)
- 2003年10月 社団法人日本経済団体連合会経済法規委員会企画部会委員(～2007年3月)
- 2004年9月 経済産業省企業価値研究会委員(～2007年3月)
- 2007年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所客員研究員(～2012年3月)

### 所属学会

日本私法学会(理事:2018年10月～2021年10月)

日本保険学会(評議員:2004年10月～2006年10月, 理事:2006年10月～2008年10月)

## 主な業績

### 単 著

『株主平等原則と株主権の動態』[立命館大学法学叢書第23号]

(法律文化社)(2021年11月)

### 論 文

「近年における生命保険法制の整備と消費者保護

——金融審議会の活動を踏まえて——」

生命保険論集140号 183頁(2002年9月)

「生命保険既契約の契約条件の変更について

——立法の必要性とそのあり方を中心に——」

保険学雑誌579号 123頁(2002年12月)

「相互会社論の現在——理論と現実——」

生命保険論集142号 65頁(2003年3月)

- 「生命保険における安全ネットの将来像  
——『恒久的制度』の構築へ向けた試論——」  
生命保険論集144号 89頁（2003年9月）
- 「第156回国会に於ける保険業法の一部改正について  
——『既契約の条件変更手続』を中心に——」  
保険学雑誌583号 99頁（2003年12月）
- 「生命保険事業と信託機能——法制の視座から——」  
生命保険経営72巻4号 17頁（2004年7月）
- 「日本版『投資サービス法』『金融サービス法』構想を巡る議論と生命保険法制  
——そして『共済』一元規制の展望へ——」  
生命保険論集149号 43頁（2004年12月）
- 「敵対的企業買収防衛策を巡る法的議論と生命保険会社  
——主要株主規制との交錯を中心に——」  
保険学雑誌589号 76頁（2005年6月）
- 「『適合性の原則』を巡って——その諸相，生命保険契約の場合——」  
生命保険論集154号 153頁（2006年3月）
- 「『根拠法のない共済』規制立法の現状と今後の課題  
——保険・保険業の定義と組織法的観点を中心に——」  
保険学雑誌592号 39頁（2006年3月）
- 「『保険契約法』は商法の特別法か民法の特別法か  
——相互保険と営利性の問題を中心として——」  
保険学雑誌596号 133頁（2007年3月）
- 「『企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための  
買収防衛策に関する指針』を巡って  
——その射程，構成と意義そして見直し論について——」  
立命館法学313号 178頁（2007年9月）
- 「会社法における株主平等原則（109条1項）の意義と解釈」  
立命館法学316号 400頁（2008年3月）
- 「新保険法立法の意義と課題——体系論的視座を中心として——」  
保険学雑誌600号 101頁（2008年3月）
- 「『指針』以後——現実主義者の買収防衛策論  
——有事導入・発動型防衛策の再評価を中心に——」  
ニッセイ基礎研究所報50号 127頁（2008年6月）

- 「絶対的強行規定・片面的強行規定・任意規定  
——新保険法の構造分析の視点——」  
保険学雑誌602号 129頁 (2008年9月)
- 「保険の意義と保険契約の類型, 他法との関係」  
落合誠一=山下典孝編  
別冊金融・商事判例『新しい保険法の理論と実務』  
(経済法令研究会) 28頁 (2008年10月)
- 「株式会社の合併比率の著しい不公正について  
——その抑止策と株主の救済策を中心に——」  
立命館法学321・322号 515頁 (2009年3月)
- 「新保険法における保険金受取人に関する規律について」  
生命保険論集166号 29頁 (2009年3月)
- 「生命保険契約における保険者の免責事由——自殺免責・故殺免責・その他」  
竹濱修=木下孝治=新井修司編  
〔中西正明先生喜寿記念論文集〕『保険法改正の論点』  
(法律文化社) 337頁 (2009年3月)
- 「新保険法の総論的課題について  
——契約類型間の規律の相違点と, 規律の性格の問題を中心に——」  
保険学雑誌608号 3頁 (2010年3月)
- 「新株予約権の有利発行に関する一考察」  
立命館法学329号 82頁 (2010年6月)
- 「財源規制に違反した株式会社の剰余金配当等の規整に関する  
幾つかの問題(1)」  
立命館法学333・334号 1467頁 (2011年3月)
- 「保険募集法制見直し論の焦点」  
生命保険論集176号 43頁 (2011年9月)
- 「株主平等原則の謎——会社法一〇九条一項の解釈論として」  
Puzzling Issues with the Equality of Shareholders: From the Interpretative  
Perspective of the Companies Act  
私法74号 280頁 [欧文抄録 299頁] (2012年4月)
- 「財源規制に違反した株式会社の剰余金配当等の規整に関する  
幾つかの問題(2・完)」  
立命館法学341号 454頁 (2012年6月)

- 「株主の権利行使に関する利益供与について——民事責任と刑事責任——」  
立命館法学345・346号 822頁（2013年3月）
- 「支配株主の異動を伴う募集株式の発行等に関する規律の新設について  
——『主要目的ルール』との交錯を中心に——」  
北村雅史 = 高橋英治編  
〔藤田勝利先生古稀記念論文集〕『グローバル化の中の会社法改正』  
（法律文化社）101頁（2014年2月）
- 「生命保険契約における復活制度と復活告知による危険選択」  
生命保険論集189号 73頁（2014年12月）
- 「会社法の解釈と法概念の統一性」  
立命館法学357・358号 277頁（2015年3月）
- 「商事法分野における高水準の高裁判断への否定率と最高裁の判例統一機能」  
市川正人 = 大久保史郎 = 斎藤浩 = 渡辺千原編著  
『日本の最高裁判所 判決と人・制度の考察』  
（日本評論社）115頁（2015年6月）
- 「監査等委員会設置会社の創設とその課題  
——不思議なコーポレートガバナンス——」  
立命館法学359号 265頁（2015年6月）
- 「取締役の第三者に対する損害賠償責任と株主の第三者性」  
立命館法学363・364号 913頁（2016年3月）
- 「いわゆる株主の固有権と株主平等原則」  
立命館法学367号 188頁（2016年10月）
- 「被保険者の死亡による人身傷害補償保険金請求権の法的性質  
——相続人による承継取得か原始取得か——」  
立命館法学369・370号 759頁（2017年3月）
- 「保険法における『保険契約』（保険法2条1号）の意義と解釈——再論——」  
生命保険論集201号 1頁（2017年12月）
- 「機関投資家の議決権行使  
——スチュワードシップ・コード導入の光と影——」  
旬刊商事法務2175号 16頁（2018年8月）

「公開会社でない株式会社における株主ごとに異なる取扱いの定め

——会社法109条2項の解釈問題」

共栄法律事務所編

『法の理論と実務の交錯——共栄法律事務所創立20周年記念論文集』

(法律文化社) 86頁 (2018年10月)

「保険契約と保険デリバティブ契約の法的相互関係

——生命保険契約を中心に——」

生命保険論集208号 1頁 (2019年9月)

「商的色彩論の系譜——商法とは何かの問い——」

立命館法学387・388号 445頁 (2020年3月)

「保険契約の類型論と規律の性質」

旬刊商事法務2244号 16頁 (2020年10月)

「ステュワードシップ・コードの再改訂について——英国と日本——」

立命館法学393・394号 760頁 (2021年3月)

「株式会社における機関権限分配秩序論とその諸相——解釈論——」

立命館法学398号 315頁 (2021年12月)

「保険法の立法過程と三つの壁

——民事基本法の壁・法技術の壁・実務の壁——」

法律時報94巻8号 42頁 (2022年7月)

#### 判例研究 (判例評釈・判例解説)

「被害者が人身傷害補償保険契約に基づき保険金の支払いを受けた後に加害者に対する損害賠償請求訴訟を提起した場合において、保険者の代位取得する被害者の加害者に対する損害賠償請求権の範囲」

(東京地裁平成19年2月22日判決)

私法判例リマークス36号 106頁 (2008年2月)

「生命保険契約における保険金受取人と当該保険金受取人が被保険者より先に死亡したとすればその相続人となるべき者が同時に死亡した場合において、その者又はその相続人は、(旧)商法六七六条二項にいう『保険金額ヲ受取ルヘキ者ノ相続人』には当たらないものとされた事例」

(最高裁第三小法廷平成21年6月2日判決)

私法判例リマークス41号 98頁 (2010年7月)

「相続税法・所得税法と生命保険契約」

(平成二二年七月六日最高裁第三小法廷判決・民集六四卷五号一二七七頁)

民商法雑誌143巻6号70頁(2011年3月)

「新株予約権無償割当てが『著しく不公正な方法』によるものであるとして、  
新株発行の差止めの仮処分が認められた事例(ピコイ事件抗告審決定)」

(東京高決平成20年5月12日)

旬刊商事法務1944号93頁(2011年10月)

「告知義務違反による生命保険契約の解除・免責と因果関係不存在特別の  
判断基準」

(東京地判平成21年11月9日)

落合誠一=山下典孝編

金融・商事判例1386号『保険判例の分析と展開』

(経済法令研究会)56頁(2012年3月)

「保険料払込がない場合に履行の催告なしに生命保険契約が失効する旨の  
約款条項の消費者契約法一〇条該当性」

(最高裁第二小法廷平成24年3月16日判決)

私法判例リマークス46号106頁(2013年2月)

「保険料の払込みと失効約款の有効性」

(最高裁第二小法廷平成24年3月16日判決)

保険事例研究会レポート267号12頁(2013年2月)

「不動産投資法人の募集投資口の発行につき公正な払込金額ではないもの  
として差止仮処分が認められた事例」

(東京地決平成22年5月10日)

旬刊商事法務2019号84頁(2013年12月)

「失効後に復活した生命保険契約の自殺免責規定の解釈」

(東京高裁平成24年7月11日判決)

保険事例研究会レポート294号12頁(2016年2月)

「違法配当と『公正なる会計慣行』の判断基準(三洋電機違法配当株主代表  
訴訟事件)」

(大阪地判平成24年9月28日)

旬刊商事法務2108号117頁(2016年8月)

「二段階取引における全部取得条項付種類株式の取得価格

——ジュピターテレコム事件最高裁決定」

(最高裁第一小法廷平成28年7月1日決定)

私法判例リマックス55号 74頁 (2017年7月)

「経営悪化時における取締役の義務と対第三者責任」

(高知地判平成26年9月10日)

旬刊商事法務2166号 77頁 (2018年5月)

「年金支払開始日後の被保険者兼年金受取人の死亡と未払年金現価請求権の帰属」

(福島地裁白河支部平成29年3月28日判決)

保険事例研究会レポート322号 13頁 (2019年3月)

「ホテル内に来店するマッサージ店の施術の過誤に関して会社法九条の

類推適用に基づくホテル運営会社の責任が肯定された事例」

(大阪高判平成28年10月13日)

旬刊商事法務2243号 77頁 (2020年10月)

「差別的行使条件・取得条項付新株予約権の無償割当の差止仮処分が認められ

なかった事例——富士興産事件抗告審決定」

(東京高裁令和3年8月10日決定)

私法判例リマックス65号 81頁 (2022年8月)

### 教科書等分担執筆

\* 第7編第5章を執筆

「生命保険相互会社の株式会社化」

日本生命保険 生命保険研究会編著『生命保険の法務と実務』

(社団法人 金融財政事情研究会) 669頁 (2004年11月)

\* 第7章・第10章を執筆

「新株予約権」

「取締役と会社との関係」

竹瀆修編『基礎クラス+α 会社法』

(法律文化社) 120頁, 173頁 (2010年11月)

### 逐条解説 (コンメンタール)

「関西保険業法研究会 保険業法逐条解説 保険業法第300条1項5号」

生命保険論集185号 293頁 (2013年12月)

- 「関西保険業法研究会 保険業法逐条解説 保険業法第300条1項8号・第300条2項」  
生命保険論集188号 131頁 (2014年9月)
- 「関西保険業法研究会 保険業法逐条解説 保険業法施行規則第234条第1項第1号」  
生命保険論集190号 149頁 (2015年3月)
- 「関西保険業法研究会 保険業法逐条解説 保険業法第300条の2」  
生命保険論集193号 309頁 (2015年12月)

### 座談会

- 「企業買収防衛策をめぐる法的論点と実務上の対応  
——『企業価値研究会』における検討を中心として——」  
(神田秀樹＝日下部聡＝村田敏一＝武井一浩〔司会〕)  
旬刊商事法務1731号 4頁 (2005年5月)
- 「M&Aをめぐる制度の望ましいあり方について  
——一般株主の意思を反映する制度に——」  
(村田敏一＝大塚和成＝大崎貞和〔司会〕＝大杉謙一)  
金融ビジネス245号 54頁 (2006年2月)
- 「コーポレートガバナンスとM&A——企業価値創造に向けて——」  
(落合正美＝神田秀樹＝鳥崎憲明＝村田敏一＝佐治大祐)  
DIR (大和総研) 経営戦略研究 8号 114頁 (2006年4月)

### 学会シンポジウム報告

- 「日本保険学会平成17年度大会共通論題『いわゆる『無認可共済』問題の総合的検証』」  
(石山卓磨＝松崎良＝押尾直志＝村田敏一＝田爪浩信＝恩蔵三穂)  
保険学雑誌592号 99頁 (2006年3月)
- 「日本保険学会平成21年度大会シンポジウム『新保険法の課題と展望』」  
(竹瀆修＝村田敏一＝山本哲生＝山下典孝＝米山高生)  
保険学雑誌608号 81頁 (2010年3月)
- 「日本私法学会シンポジウム『株主総会の変容と会社法制のあり方』」  
(前田雅弘＝北村雅史＝村田敏一＝伊藤靖史＝松尾健一＝武井一浩)  
私法81号 51頁 (2019年8月)

「日本私法学会ミニシンポジウム『保険法施行一〇年——理論的課題と展望』

(山下典孝=竹濱修=村田敏一=山下徹哉=嶋寺基)

私法83号 163頁 (2022年4月)

## その他

「欧米各国の生保金融業務(一)(二)」(共著)

生命保険経営57巻1号 56頁 (1989年1月)

生命保険経営57巻2号 85頁 (1989年3月)

「金融審議会報告をこう読む——有配当契約者保護のあり方等が課題に——」

金融財政事情1999年8月23日号 21頁 (1999年8月)

「『金融商品の販売等に関する法律案』の実務的論点

——生保分野でも推定規定の解釈、実務構築等が課題に——」

金融財政事情2000年4月17日号 42頁 (2000年4月)

「『金融商品の販売等に関する法律』における生命保険分野にかかる実務上の

論点(上)」(共著)

金融法務事情1592号 13頁 (2000年10月)

「生命保険法制と消費者保護——最近の立法を中心に——」

I. R. B. A. ACADEMIC FORUM 10号

(早稲田大学産業経営研究所) 37頁 (2002年9月)

「生命保険会社破綻処理法制の動向と課題

——既契約条件変更と一般先取特権——」

京都大学大学院法学研究科附属法政実務交流センター

調査研究叢書12号 14頁 (2004年3月)

「我が国、会社・金融・資本市場法制の行方と課題

——主に機関投資家の視点から——」

DIR(大和総研)経営戦略研究8号 4頁 (2006年4月)

「私の読書スタイル」

エルネオス2006年4月号 88頁 (2006年4月)

「鴻常夫博士著『松本丞治博士の保険法改正論』を読む」

インシュアランス4194号 12頁 (2006年8月)

「帰洛」

立命館ロー・ニューズレター50号 6頁 (2007年9月)

村田敏一教授 略歴・主な業績

- 「会社法制はどこへ行くのか——効率性と公正性のはざままで——」  
ニッセイ基礎研 REPORT 148号 2頁 (2009年6月)
- 「日本保険学会大会シンポジウムでの報告を終えて  
——新保険法の総論的課題——」  
立命館ロー・ニューズレター59号 9頁 (2009年12月)
- 「日本私法学会大会での報告を終えて——株主平等原則の謎——」  
立命館ロー・ニューズレター67号 6頁 (2011年12月)
- 「日本私法学会シンポジウム(商法分野)での報告を終えて」  
立命館ロー・ニューズレター86号 22頁 (2019年2月)
- 「自著紹介 株主平等原則と株主権の動態」  
立命館ロー・ニューズレター92号 24頁 (2022年2月)